

第 1882 回 定例研究会報告要旨（3月12日）

## 2000 年農業センサス分析 農業集落の動向と諸活動

福田 竜一

2000 年度より導入された中山間地域に対する直接支払制度は集落協定に基づく活動を主な支払対象行為としており、集落の役割や機能に関心が昨今高まっている。その導入直前に実施された 2000 年農業集落調査では、集落の諸活動に関し、これまでも増して多くの調査項目を新設した点が注目に値する。そこで本報告では、センサスに基づく農業集落の動向分析を行いつつ、集落の諸活動の分析に重点を置き、その地域性や活動間の相関を考察した。

まず、2000 年の全国農業集落数は約 13 万 5 千であるが、10 年間で 3.5 % 減少しており、これは過去 30 年間で最も高い減少率であった。一方で、平均世帯数からみた集落の規模は拡大している。全国 1 集落当たり平均総世帯数は 23.9 % 増加した。これに対し農家数は 15.6 % 減少しており、集落の混住化はますます進んだ。地域類型別にみると、都市的地域の農家率は 3.3 % で極端に低く、平地農業地域 25.6 %、中間農業地域 28.3 %、山間農業地域 30.4 % となっている。都市、山間の両地域の総世帯数は 10 倍以上の差がある。

次に集落の寄り合い開催状況を見ると、寄り合いを開催した集落の割合は全国で 98.4 % となっている。議題内容別にみると、農業関係で多くの集落で議題に上っているのは、農道や用排水路の維持・管理、水田転作である。他方生活関連では、福祉、厚生に関する議題があった割合はやや低いが、他はいずれも農業関係の諸議題よりも高い割合である。

共同作業については、農道を集落で管理する割合は 64.6 %、農業用排水路の同割合は 78.2 %、そして新たな項目である生活関連施設の同割合が 88.5 % であった（いずれも対象施設がある集落数に対する割合）。これら施設等の受益者が管理のための出役義務を負うという原則は明確に認められる。

今回が初調査となった文化、伝統、自然資源の保全是、伝統的文化等の保全是盛んであるのに比べ、棚田、自然草地・山林、水資源などで保全協定等を結んでいるのは少数派である。農村と都市との交流事業の状況については、祭り等のイベントを介した交流が、都市的地域を除く全農業集落の 77.8 % で実施しており、以下、産地直送を介した交流 61.5 %、農林漁業等の体験を介した交流 54.5 %、伝統芸能、工芸を介した交流 42.9 %、農山漁村留学の受け入れ 15.2 % などとなっている。一方、これらに集落として取り組んでいる割合は全般的に低く、現状では都市交流事業は必ずしも集落全体の協力を基礎としていない。

以上の動向分析を踏まえつつ、いくつかの集落特性を示す指標と諸活動の度合を示す指標間の相関関係をみると、集落の都市化の度合と諸活動には、90 年センサスによる分析と同様に相関は認められず、集落の大型化と混住化が集落機能低下の決定的要因ではないことなどが改めて示された。

今回の分析結果からは、集落の都市化ないし過疎・高齢化が引き続き進行しつつも、集落の機能や活動は今日に至るまでその意義と役割を失っていないとの印象を受ける。しかし集落数は最近 10 年で大きく減少しており、さらにセンサス分析は高齢化の進展が共同作業の質的内容等に及ぼす影響を考慮しえないなどの問題も指摘しなければならない。